

## 「共謀罪」の廃案を求める特別決議（案）

3月21日、安倍政権は「組織犯罪処罰法改正案」（以下共謀罪）を閣議決定し、4月6日には衆議院で審議入りしました。過去3度廃案になった共謀罪を、安倍政権は、「国際犯罪防止条約を締結しテロ対策の国際協力に参加することは、オリンピックを開催する国の責務」とし、「条約締結には共謀罪の導入が必要」と主張しています。しかし、国連の作成している国際犯罪防止条約の立法ガイドでは、同条約は経済活動を行う「越境的犯罪集団」が対象であり、「政治的テロリストグループ」は対象とされていません。また、条約の締結に共謀罪などの新たな制度の導入を必須の条件とはしていません。安倍政権の主張は、全く事実に基づかない虚偽とも言えるものです。

日本は「航空機内の犯罪防止条約」「航空機不法奪取防止条約」「爆弾テロ防止条約」などテロ対策の主要な13の国際条約の全てを締結しています。国内法においても、「爆発物取締罰則」「内乱予備陰謀罪」など、テロの常套手段の多くに対応しています。殺人や放火、強盗やハイジャックなど重大犯罪は予備・準備行為でも罰することができることになっています。テロ対策というならば、現行法制で十分と言えます。

共謀罪は277の犯罪が対象となっています。中には組織犯罪との関連が不明なものも多く、どのような行為が犯罪として取り締まりの対象となるかは、きわめて曖昧です。その意味で、犯罪行為のレベルを下げ恣意的に取り締まることが可能となっています。共謀罪が「現代版治安維持法」と呼ばれる理由がそこにあります。日本の刑法の基本原則である罪刑法定主義もないがしろにすることになります。共謀罪の曖昧なあり方は、組織的犯罪集団の定義をも不明確にし、平和や人権の課題にとりくむ私たちも、組織的犯罪集団として監視や取り締まりの対象となりかねません。社会のためと考える市民の運動を、根底から萎縮させるものです。

犯罪の成立要件を「既遂」から「共謀」「予備」「未遂」まで広げることで、犯罪を立証するためには、事前の捜査活動が必要となります。電話やメールの傍受範囲拡大やあらゆる施設内および街頭での会話傍受も日常的に行われかねません。加えて、対象となる組織への協力者づくり、スパイの送り込み、密告の奨励など、日本社会のあり方を変え、息の詰まる監視社会を到来させます。

オリンピックとテロ対策を持ち出して市民社会を欺く安倍政権の共謀罪導入の真の目的は、市民の活動を監視し、憲法に基づく自由な政治活動を取り締まることにあります。安倍政権は、かつて侵略戦争と植民地支配に明け暮れた時代にあつて、平和と人権を求め続けた市民を権力が徹底して弾圧した歴史に学ぶことなく、特定秘密保護法や戦争法を強行成立させ、そして今共謀罪の成立をめざしています。国家権力の強化をもくろみ、物言わせぬ社会をつくらうとしています。

平和フォーラムは、安倍政権の企みを決して許さず、共謀罪の廃案に全力でとりくみ、特定秘密保護法や戦争法の廃止、日本国憲法の理念、平和と民主主義、基本的人権の確固たる実現に向けて全力でとりくみます。

## 辺野古の海の埋立てを許さない特別決議（案）

辺野古の海に、これまでで最大の危機が訪れようとしています。本格的な浚渫、土砂の埋立てを前にして、海底ボーリング調査が完了し、汚濁防止膜の設置のために総数 228 個にもおよぶ大型コンクリートブロックが投下され、いよいよ護岸工事が開始されようとしているのです。今も新種の貝類や甲殻類が発見されるなど、貴重な海洋自然に恵まれ、生物多様性に富む美しい辺野古の海が、県の求める行政手続きを全く無視した国の工事の強行で、瀕死の海に追い込まれつつあります。

「普天間基地の危険性を排除するため」として、国は強引に沖縄県内での米軍基地移設を押し進め、そのためには法律を都合よくねじ曲げることもいといません。安倍晋三首相が口にする「法治主義」という言葉が、なんと空々しいことでしょうか。

政府は、自ら沖縄県に約束した 2019 年 2 月までの普天間基地の運用停止について、アメリカと真摯に協議をすすめてきてはいません。アメリカ政府も 5 年以内の運用停止を明確に否定しています。運用停止に向けた努力をすることもなく、辺野古への移設のために「危険除去」「沖縄の負担軽減」などと詭弁を弄する政府には、誠意のかけらもありません。さらに安倍首相にいたっては厚顔無恥も甚だしく、辺野古埋立てに固い反対の意思を持つ翁長雄志沖縄県知事に対して、「翁長県知事に協力していただけない」からと、普天間基地の 5 年以内の運用停止ができない責任を県知事に転嫁する始末です。

その一方でドナルド・トランプ米大統領との日米首脳会談では、共同声明として初めて「辺野古が唯一」を明記し、米国とは協調する姿勢を見せつけているのです。沖縄に対しては、県民の民意を尊重することなく、地方自治をないがしろにし、抵抗する県民には過剰な弾圧、不当拘束で応える安倍政権の手法は、沖縄への差別に裏打ちされたものともいえ、憤りを禁じ得ません。

辺野古での安倍政権の強行姿勢には、日本の今後の姿が凝縮して表れています。辺野古新基地に反対する闘いは、安倍首相がめざそうとする戦争が遂行できる国、共謀罪で権力の監視が強まる社会ではなく、平和と民主主義を日本社会にとりもどすかけがえのない闘いです。

キャンプ・シュワブゲート前では、1000 日を超える座り込みが続けられ、県内外から「あきらめない」人びとが連日結集しています。平和フォーラムは、キャンプ・シュワブ前で、国会前で、日本全国で、闘いを続ける多くの市民とともに、全力で安倍政権と対峙し、辺野古新基地建設をくい止める取り組みをすすめていくことを決意します。

2017 年 4 月 24 日

フォーラム平和・人権・環境 第 19 回総会